

「社会主義」と「社会の主義」の狭間：NP0に見る 「社会の主義」の萌芽

藪野，祐三
九州大学大学院法学研究院教授

<https://doi.org/10.15017/2241>

出版情報：法政研究. 68 (1), pp.201-220, 2001-07-09. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：



「社会主義」と「社会の主義」の狭間

——NPOに見る「社会の主義」の萌芽——

藪野 祐三

- 一 国家から社会へ
- 二 政府・市場・社会
- 三 市民と社会とNPO

一 国家から社会へ

説 論

社会主義は一九九一年のソ連崩壊によって、その一定の生命を終えたという考え方が一般的だ。考えてみれば、ソ連崩壊から一〇年、世界は市場経済の坩堝と化している。その意味で、世界はまさに資本主義の勝利とみなされているに違いない。しかし、その資本主義そのものもまた、決して安定した世界を保障する思想ではないという、資本主義に対する危惧の念も強い。^①

やや唐突だが、その間NPOという新たな担い手が、登場し始めていることに気づく。なぜNPOが新たな担い手として登場するのかについて、分析を加える前に、この時代の状況に関心を向けておくことにしよう。

不思議なことに、帝国主義が席卷する十九世紀から二十世紀にかけて、世界は社会を忘却してきたのではないかという感慨に襲われる。社会主義もまた、社会を忘却した思想の一つではなかったか。社会主義とは、本来社会の主義であって、社会を中心に生活の仕組みを構成しようという思想だった。にも拘わらず社会主義が国家社会主義に転換する中で、国家は生き残ったが、社会は消えた。ソ連という国家は、「国家」社会主義として生存したが、国家「社会」主義という思想をどこまで具体化したかは、疑問としなければならぬ²⁾。そしてまた、米ソの対立構造の中で、ソ連、あるいは社会主義が論じられることはあっても、「社会の主義」を論じられることは、ほとんどなかった³⁾。

ところが、二十世紀末から社会への眼差しが、極めて鮮明になってきた。身近な例を上げると、教育に関しても、学校教育、家庭教育に加えて地域教育、社会教育が叫ばれるようになった。さらに介護についても、在宅介護と施設介護に加えて、地域介護が求められている。この状況は、社会の必要性をわたしたちに、突き詰めているとみなす必要があるのではないか。社会主義とは、本来的に、「社会の主義」であって、「国家の主義」ではなかったはずだ。だから、あのマルクスでさえ、国家の消滅と、社会の復権を願ったのではないか。まさに、国家の死滅を求めたマルクスの思想的ラディカル性に、今一度注目しなければならないのではないか⁴⁾。

問題は、この社会の主義を求める運動は、決して旧社会主義国家に見られる現象ではなく、逆に社会主義に勝利したとされる資本主義の中においてさえ、あるいは資本主義の中においての方が、より強く発見できる現象だといえよう。

では、社会の主義を求める運動は、わたしたちの身の回りに見つけ出すことができるのだろうか。このペーパーでは、それをNPOに求めてみることにする。NPOの成立の中に、まさに社会の主義の萌芽の一つの事例を発見したい。

その意味で、NPOの成立を政治学的視点から分析を加えることが、このペーパーの目的となっている。というのも、

NPOを問題にする場合、NPOそれ自体が果たす役割に焦点を当てるのではなく、NPOを成立させている社会的・政治的背景に焦点を当てたことが、このペーパーの目的となっている。そのため、NPOの具体的な活動内容は、このペーパーでは触れないこととする。

ところで、上記のような論点を展開する以前に、二、三の前提について触れておくことにしよう。まず、NPOとNGOについて。周知のように、NPOもNGOと同一の性格をもった組織として、理解されている。⁽⁵⁾しかし、日本においてNPOとNGOはやや異なった文脈で使用されてきている。

まずNGOについて、その成立の文脈をたどってみよう。周知のように、一九八〇年以降、日本の国際化が急激に進行していく中で、市民もまた国際的な協力活動を始めるようになった。一般にこのような市民の国際協力活動を、NGOと呼ぶ傾向がある。その主たる組織原理は、非政府組織という点にある。Non-governmentであることが、その組織原理なのだ。市民が、何らかの形で、政府援助とはことなる仕組みを創造しようとする姿勢が、その間の状況の中に、発見することができる。

周知のように、一九七〇年代以前では、国際活動は政府によって独占されていた経緯がある。しかし一九八〇年以降の国際化時代の到来は、一挙に国際活動の舞台を市民に開放した。一般的にいつて、国際化とは、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて移動する時代を指している。この国際化過程は、まさに市民の国際活動を約束することとなった。⁽⁶⁾

他方、NPOは一九九〇年代以降、社会の新たな枠組みを創造しようとして形成させた組織だ。一般には、組織を総称して、ボランティア団体、活動を総称してボランティア活動と呼ばれていたが、最近ではNPOが定着した。一九九〇年頃には、行政は市民組織を必ずしも歓迎しなかった経緯がある。というのも、行政に対する組織としての批判勢力の増長を行政は好まなかったからだ。そのため、NPOという組織名よりも、ボランティアというあくまでも個人の社会活動に焦点を絞ろうとした事情がある。結果として、ボランティア活動が一般的となった。しかし今日において、N

POはとりわけ介護と福祉の側面で、その実態を整えつつあるといえよう。

NPOをNGOと対比した場合、その組織構成の出発が、国際的ではなく、やや国内的な文脈にある。例えば、不幸な事例にあたるが、一九九五年の阪神淡路大震災は、ボランティア元年ともいわれているが、海外への協力ではなく、足元の市民への協力を出発とした。と同時に、組織原理がNGOのように非政府的であるというスタンスを取ることによって、政府との関係を明確にするのではなく、非営利というスタンスを取ることによって、その活動内容を鮮明にしようとしたといえよう。

このように二つの組織には、成立経緯や活動内容に異なるものがあるが、NGOとNPOの基本性格を図示すれば、以下のように示すことができる。当然、この図からも明確なように、このペーパーではNPOには、狭義のそれと、広義のその二つがあることを前提としている。狭義のNPOは、まさにNGOに対立するものであり、広義のNPOはNGOと狭義のNPOを包摂したものだと理解する必要がある。

当然、このペーパーで展開しようとするNPO論は、まさにNGOとNPOの組織性格を総合したものを、NPOと位置付けられている。まさに広義としてのNPOが、このペーパーでは問題とされているのだ。というのも、まさにそうすることによって、新たなNPOの活動原理が抽出できると考えるからだ。その意味で、上記のNPOとNGOが総合されたものを、NPOと呼ぶことにするが、そのことによって、NPOとは非政府組織であり、非営利組織だという広義のNPOの正確を規定することができる。端的にいえば、NPOを理解するキーワードが、「非政府」と「非営利」なのだ。そこで、このNPOとNGOを整理して図示しておくことにしよう。

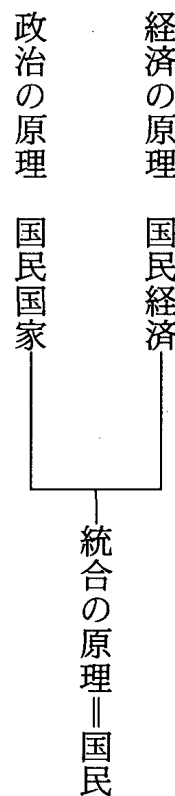
では、なぜ非政府で非営利的な組織が、それほど必要とされるようになったのだろうか。二十世紀を振り返ってみよう。不思議なことに、二十世紀は政府と営利で満ちていたのではないか。例えば巷間、現在の経済不況を問題にするにあたって、政府と市場の対決がさかんに論じられている。営利を市場と考えれば、まさに政府と営利＝市場によって、

図1 NGOとNPO

性格	拠点	年代
NGO＝非政府組織＝海外拠点型＝1980年代以降		
NPO＝非営利組織＝国内拠点型＝1990年代以降		

すべてが解決可能だと考えられている。その結果、経済運営の失敗は、政府にあるのか、あるいは市場にあるのか、政府の失敗と市場の失敗は、論争のつきないテーマとなっている。

やや政治史的に振り返ってみると、二十世紀は国民国家と国民経済の世紀であった。⁽⁷⁾ ここでも、やや乱暴な話だが、国家を政府、経済を市場と読みかえてみると、国民の政府と国民の経済の時代であった。国民を機軸として、国家と経済が、いいかえれば政府と市場が国民によって、牛耳られていたのだ。⁽⁸⁾



問題は、この政府と市場の関係にある。二十世紀はまさにこの政府と市場の関係をめぐってその歴史的位相を画定してきた感がある。すでに周知のように、十八世紀にその萌芽を示した近代資本主義社会は、政府と市場の関係を極力二分しようとしてきた。それがまさに、安価な政府論、あるいは夜警国家論として知られている状況だ。

アダム・スミスはこの間の事情を『諸国民の富』で、詳しく描いている。⁽⁹⁾ 周知のようにアダム・スミスは自由競争市場を前提として、経済の理論を立てた。そこでは、一切の経済行為は、市場原理によって支配されるというイデオロギーが見られるのだ。自由市場は「見えざる手」として神の意志として、措提されている。しかしその中で、政府の仕事を明確に描いている。それは、国防、警察、公

図2 政府と市場の関係

政府と市場の相互排他性=19世紀資本主義思想
政府と市場の相互依存性=20世紀資本主義思想

共事業の三つであった。というのも、この三つの仕事は、市場化しえないからだ。端的に言えば、まさにアダム・スミスは政府と市場を峻別した経済学者であった。

しかし二十世紀に入って、政府と市場を融合した人物が登場するようになった。それがまさにケインズであった。市場は確かに自由競争で、需要と供給のバランスで動いている。しかし労働力市場もまた、この原理で動いていいのだろうか。というのも、商品の売れ残りは別段問題はないが、労働力が購買されないという状況は、まさに失業が常態化した社会を描き出す。失業は他面、鋭角的に社会不安を生み出すのだ。このことから理解できるように、労働力という商品は、他の商品とまったく異質な存在なのだ。

ケインズは、この労働力商品を完全に消費＝雇用するための方法を模索したのだ。この解決の糸口を探すには、自由市場を操作する以外に方法がないと信じた彼は、完全雇用を実現するために、政府の市場への介入を積極的にすすめた訳だ。不思議なことに、市場に対する政府の介入は単に資本主義だけに留まるものではなかった。社会主義は、本来的に政府の市場操作を目的としていた以上、レーニンの新経済政策を待つまでもなく、政府と市場を統一した一体的なものとして理解したし、その立場から市場を操作してきたといえよう。

このように整理してみると、興味あることに、資本主義と社会主義は、イデオロギー的対立構造とは裏腹に、実は政府と市場の緊密性、あるいは同一性を説いた同床異夢の思想ではなかったのか。

その問題はひとまず置くとして、一九八〇年以降、再び政府と市場の関係が問題とされ始めたのだ。その思想は、一般的に新保守主義と呼ばれている。新保守主義の旗手として、レーガン、サッチャー、中曽根がもてはやされたのは、この時代であった。この時代の特徴は、ケインズ政策がもたらす財政の赤字をいかに解消するかにあった。

そこでの手法は、典型的に民営化に現れている。政府が市場から撤退し、市場原理で運営が可能なものは、すべて市場に任せるという原理であった。折から、財政赤字に悩む先進諸国は、財政という経済問題を政治リードによって解決しようとしたのだ。例えば、サッチャー政権がおこなったイギリス鉄道の民営化、中曽根政権が実施した国鉄の民営化などが、つとに有名だ。あるいはまた、レーガン政権は、租税体系の大幅な見直しを実施し、俗にいう「レーガノミクス」を実施した。これらの政策の背後にある思想は、図1でいえば、まさに政府と市場の相互排他性原理に他ならない。政府と市場の関係についての、保守的＝原理的關係が、ここでの思想的支柱であった。そのため、一九八〇年代の思想は、新保守主義と呼ばれている。¹⁰⁾

これらの政権が実施しようとした経済政策の基本は、一般にサプライ・サイド・エコノミーであった。サプライ・サイド、すなわち供給側を刺激する政策だ。周知のように二十世紀を席卷したケインズ経済は、デマンド・サイド・エコノミーであり、需要側を刺激する政策であった。

生産を重視するという意味で、利潤動機を可能な限り、事業主体に植付けようとした訳だ。利潤動機とは、取りも直さず、市場原理の導入であった。というのも、ケインズ経済にあつては、需要＝消費を有効なものにするために、可能な限りの公共事業が動員され、そのことによって、外部経済を刺激しようとしたのだ。周知のように、外部経済の典型が公共事業であり、その結果、外部経済を刺激する手段である公共事業そのものが、財政赤字の最大の原因となつてしまった。

民営化は、余剰労働力を排斥する政策を取る。失業自体もまた、労働市場という市場原理で処理されるべきものなのだ。いいかえれば、ケインズが導入しようとした、完全雇用政策は、そこでは放棄されるからだ。当然、新たな失業問題が発生する。例えば、サッチャーが首相に就任した一九七九年五月の演説では、彼女は失業者に対して、国家は保護する財政的力も社会的力も、持ち合わせては以上、自助しか自らを救う道はないと述べている。

このように、二十世紀も端的に言えば、一九八〇年代を境として、政府と市場の線引きがシフトしているものの、単純化して見ると、可能な限り政府と市場の二つの原理で、問題を処理しようとする姿勢をうかがい知ることができる。当然、その相違とは、ケインズにあつては、政府と市場の融合が、新保守主義にあつては、政府と市場の分離が説かれている点にある。

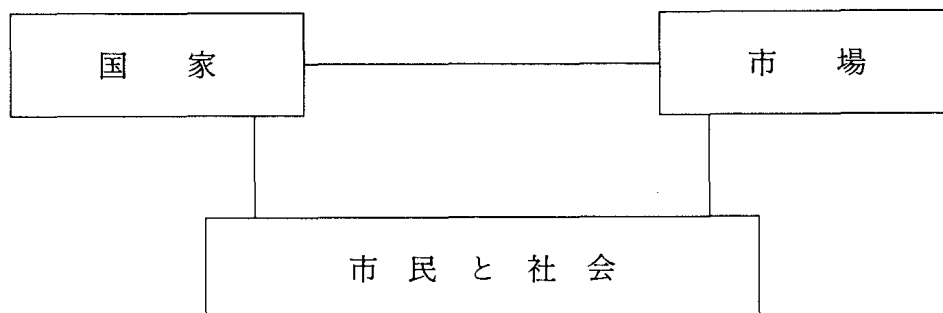
問題は、果たして政府と市場だけで、今日的課題が解決できるかどうかにある。実は、国家と市場を結ぶものとして、社会が存在するのではないか。それが、わたしたちの仮説だ。

二 政府・市場・社会

二十世紀が政府と市場の時代であつたとするなら、二十一世紀はどのような時代なのだろうか。そのことを理解するためには、政府と市場だけでは語れない状況が発生してきている点に、留意しなければならない。では、政府と市場以外にどのような組織が必要とされているのだろうか。それは、まさに社会に他ならない。考えてみれば、近代資本主義が誕生した時代を、一面では近代市民社会の成立として理解してきた経緯がある。「市民」と「社会」が、「国家と市場」と「国民」の前に存在していたことを理解しなければならない。そしてまた、この社会と市民が自己完結的に、生活空間を自治の観点から創造し、運営することができたのだ。この関係を図示すれば、図3のように現すことができる。ではなぜ、政府と市場に加えて、あるいは代わって社会が登場するようになったのだろうか。結論からいえば、そこに散見できるのが、分権型社会を創造しようとする強い流れなのだ。

一般的にいつて、二つの方向から分権型社会を創造しようとする動きに出会う。一つは、上からの分権化の流れであり、他の一つは、下からの分権化の流れだ。この二つの流れを分析する前に、分権型社会の意味を確認しておくことに

図3 国家・市場、そして市民・社会



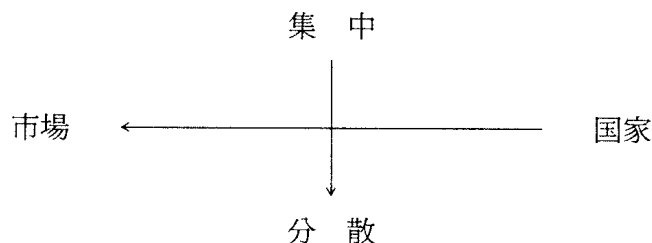
しよう。

まず、分権型社会の分権の意味について。英語では分権のことを、decentralizationと呼ぶ。分権ではやや意味が不鮮明だが、英語で考えると、分権化の意味がかなり鮮明になってくる。分権化＝decentralizationとは、英語では非集中化の意味に他ならない。非集中化とは、端的に言えば、まさに一部の人が権限や情報を独占してはならない社会を意味している。

やや唐突だが、分権型社会＝非集中化社会の経験的事象は、わたしたちの身の回りに山積している。具体的にいえば、情報公開、男女雇用機会均等、あるいはインフォームド・コンセントなどだ。行政だけが情報を独占してはならないという意味で、情報公開が求められる。公共事業に関する情報、あるいは政策決定に関する情報は、可能な限り市民に公開されなければならないのだ。あるいは男性だけが職場を独占してはならないという意味で、男女雇用機会均等が求められる。その結果、職業幹旋に男女の性別をしてはならないのだ。さらに、医者だけが治療情報を独占してはならないという意味で、医者の患者に対するインフォームド・コンセントが求められるのだ。

この事例でも分かるように、とりわけソフトの独占が禁じられる社会が、分権型社会の特徴だといえよう。ソフトとは、具体的に、情報であったり、通貨であったり、権力であったりする。情報公開における情報というソフトの独占の禁止、男女雇用機会均等における雇用というソフトの独占の禁止、さらにインフォームド・コンセントにおける医者の治療情報というソフトの独占の禁止だ。

図4 市場化と分権化の位相



このことを前提として、先に述べた二つの分権型社会に、焦点を当てることにしよう。それ以前に、一点確認しておくべきことがらがある。それは、上からの分権であれ、あるいは下からの分権であれ、これらの分権はすでに述べたように、政府と市場の二項対立が作動しなくなった次元から発生しているという事実だ。まさに、政府と市場の弱体化、あるいは機能不全が分権型社会を必要とするアルファであり、オメガなのだ。

実は、この分権化を見るには、再度、政府と市場の関係の中で、分権を位置付けておかなければならない。端的にいえば、一九八〇年代は、国家から市場への権力シフトが起きたとするなら、一九九〇年代は、集中から分散へというシフトが起きているといえよう。その関係を、図で示せば、図4のようになる。

このことを前提として、まず上からの分権について、分析を加えることにしよう。一般にこの分権は、地方分権としてよく知られている。端的にいえば、中央政府と地方政府の権限の委譲と移行がこの点で、問題とされている。その意味で、地方分権は別名、官官分権とも呼ばれている。中央の官と地方の官の間の権限争いこそが、地方分権だと理解されているのが、通例だ。

問題は、上からの分権がなぜ発生したのかという背後に隠された理由を詳らかにすることにある。上からの分権に大きく作用した要素に、以下の二つを見ることがができる。当然、国家財政の赤字が、第一の要素だが、それと同時に国際化の到来を忘れてはならない。あるいはグローバル化の波を忘れてはならない。

一般に国際化とは、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて移動することを指している。こ

のようなアイテムが国境を越え移動する状況下では、国家はいよいよその機能を弱体化し始めた。とりわけ、市場そのものが国民経済の枠組みを超え、国民経済に代わって地域経済、あるいは局地経済が登場し始めたのだ。

国家の財政的な悪化と、市場のグローバル化は早晩、新しい政治の枠組みを必要とするようになることは、創造に難くはない。国家の財政的な悪化は、自治体との関係でもその影響を色濃く示し始める。自治体に一定の経営マインドを植え付けることで、自主運営の可能性を探ろうとする動きが、国家によって示され始めるのだ。

この動きに呼応して、経済の枠組みが自治体指導型に変容していった。例えば、局地経済圏として夙に有名なのは、すでに旧聞に属するが、シンガポール・マレーシア・インドネシアの自治体をネットした「成長の三角地帯」が、あげられる。日本でも、北海道を中心とした「北方圏交流構想」、新潟を中心とした「環日本海圏構想」、そして福岡を中心とした「アジア太平洋交流圏構想」などが、よく知られている。いずれにしろ、国家の自治体への権限委譲と、市場の自治体への移行は、ますます国家と市場を国民的規模でネットワークしていた二十世紀型システムを、過去のものとし始めたのだ。⁽¹⁾

このような上からの分権＝非集中化に対して、同時に下からの分権＝非集中化が起きている。では、下からの分権化とは、具体的にどのような事象を指しているのだろうか。すでに述べたように、情報公開、男女雇用機会均等問題、さらに医療のインフォームド・コンセントなどが、それに当たる。まさに日常的要求から、下からの分権化は発生している。一部の人々が、権限や情報を独占してはならない、それがまさに下からの分権化のイデオロギーなのだ。

ところで、このように理解してみると分権化＝非集中化は、新たな側面での民主主義を論じていることに気づく。政治は、一般的に状況、制度、組織という三つの次元で動く。例えば「組織としての民主主義」は、民主的な憲法体制を確立することであり、「制度としての民主主義」は、社会的な仕組みの中で、自主的に民主化をすすめる動きを指している。例えば地方分権など、制度枠組みの新たな展開を求める次元に、制度としての民主主義の動きを見つけ出すこと

図5 二つの分権化の構造

分権化の方向	民主主義のレベル
上からの分権化＝制度としての民主主義	
下からの分権化＝状況としての民主主義	

ができる。

それに対して、「状況としての民主主義」は、その場その場で、民主主義のあり方を考えなければならぬ条件を意味している。例えば、夫婦の平等といった問題は、当事者同士で話し合う以外には、民主主義を実現する方法がない。このように理解すれば、民主主義へと深化しつつあることが、理解できる。この三つのレベルの民主主義は、同時並行的に起きる場合もあれば、順次発生する場合もある。

ただ特筆しておくべきことがらは、状況としての民主主義が時代的に一番最後になって現れたし、また民主主義の状況下こそ、重要視されなければならない二十一世紀的現象だという点だ。国家がボーダーレス時代に突入したように、民主主義もまた組織や制度から自由になって、組織や制度のボーダーを越えて、状況化されていることを忘れてはならない。⁽¹²⁾

分権型社会が求める民主主義とは、まさにこの制度レベルと、状況レベルの二つのレベルの民主主義が、現在同時並行的にすすんでいることを現している。そこで、今一度上からの民主主義と下からの民主主義をこの三つのレベルとクロスさせると、上からの民主主義は制度的要求であり、下からの民主主義は状況的要求であるといえよう。

では、なぜこのようなイデオロギーが発生するのだろうか。結論からいえば、それは平準化社会に起因している。平準化社会の対立概念は、差異化の社会だ。差異化とは、人々が差別された生活をしている状況を意味している。例えば、差異化の社会では、一部の裕福な人々しか、教育を受けることができなかった。学歴は典型的な差異化の現象であった。平準化とは、差異がなくなる社会を意味している。ただ、注意しなければならない点は、差異化の社会が不幸な社会であり、平準化の社会が幸

福な社会を必ずしも意味しているのではない経緯だ。このペーパーの文脈では、それは単なる事実の確認として理解しておく必要がある。

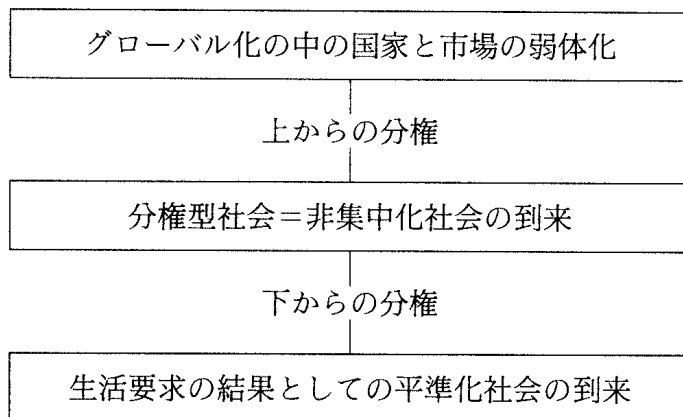
例えば、一八歳年齢の五〇％近くが大学に進学する時代、あるいは一年間に一〇〇〇万以上の人が海外旅行する時代にあつては、学歴や海外経験といった過去において差異を示した事項が、すでに差異の物指しでなくなっている。相対的に貧富の差は拡大したかもしれない。しかし絶対的には、貧富の差はいよいよ減少してきているのだ。とりわけ教育における差異化の減少は、人々を平準化社会に移行させる最大の要因の一つとなっている。教育は情報の需要であり、情報がすべての人に多かれ少なかれ、同時に同質に提供される。ここでは、人々の判断基準が平準化していく訳だ。教師と保護者の関係、医者と患者の関係は、かつては差異の原型であつた。しかし現在においてはそれは、平準化の原型なのだ。保護者は教師と同質の情報を求めるし、患者もまた医者と同質の情報を求める。この結果、まさに分権は下から発生してくることとなった。

今この二つの分権化の流れを図示すれば、以下のように現すことができる。すでに述べたように、実はこの分権問題、すなわち非集中化問題は、形を変えた民主主義問題であることだと理解する必要がある。民主主義が組織的に包括的に論じられるのではなく、まさに生活そのものが平準化した時点から、市民の目線が平準化することとなり、その結果、制度的、状況的な民主主義思想が発生することとなった。

そこでの民主主義は、限りなく生活レベルに密着し、生活要求との兼ね合いで、論じられ始める経緯を垣間見ることができる。顔の見える社会、手作りの社会は、まさにこの条件から、発生してくることになるといえよう。そこで、今一度二つの分権化の流れを図示しておくことにしよう。上からの分権は、まさに国家と市場の再編を迫るし、下からの分権は、社会の創造を迫っている。

ところでこの二つの流れは、国家と市場を補完するものとして、あるいはそれに代わるものとして、社会が登場し始

図6 二つの分権化の流れ



めていることを示唆していることを、銘記しなければならない⁽¹³⁾。いいかえれば、社会とは、制度的な枠組みを見直す働きのあると同時に、状況的な枠組みをも見直す働きの場を形成しているのだ。やや抽象的になったが、卑近な例で示せば、一般に介護は在宅介護か、施設介護の選択を求められていた。このペーパーでいえば、在宅介護は状況問題であり、施設介護は制度問題と位置付けることができる。それに対して、地域介護が求められ始めている経緯は、地域社会が新たなサービスの担い手として、登場していることを指し示しているのだ。

三 市民と社会とNPO

不思議なことに、思想的に見た場合、社会が問題とされた時代があったことに気づく。それは、マルクスが批判した空想的社会主義と称した運動だ。社会が中心となって、新たな組織原理を創造しようとしたのが、まさにサン・シモン、フーリエ、ロバート・オーエンなどによって、推進された運動であった。

あるいは、アメリカの革命をつぶさに見たトクヴィルは、アメリカ社会の安定をアソシエーションの存在に見たことも、また夙によく知られている。あるいは、中間団体の存在こそが、社会の安定に寄与すると考えたのは、デュルケムであった。有機的連帯の中に、新たな社会的絆を模索した。自立した社会の存在が、まず必要であった。この場合、社会とは、一面ではアソシエーションを意味するし、有機的連帯の絆を意

味している。

このように、十九世紀には、社会が問題となる時代であったことを、確認しておかなければならない。しかし歴史のサイクルは、再びわたしたちに、社会の必要性を突きつけ始めているのだ。国家と市場に収斂した状況が、再び社会化され始めているのだ。

では、社会が国家と市場に取って代わられたのか。やや乱暴な議論をすすめれば、国家が軍隊という武装組織に変化する中で、国家の一枚岩的支配が浸透したことによって、社会から国家へのシフトが発生したとみなしてよい。国家が、あたかも有機体的存在として理解され、一枚岩のような実態として理解される背後には、軍という武装組織の支配権が国家に握られていた経緯を見過ごしてはならない。

また、経済においても、社会から市場へのシフトが発生してくる。それは、まさに大工場制という生産方式の巨大化がもたらした結果だ。家内工業的生産であれば、生産は一面では、社会で自立しえたと考えてよい。しかし、巨大化する生産は、マーケットと労働者の国家的管理が必要となる条件を求め始める。まさにこの過程で、国民国家を基礎とした市場経済が完成していくこととなった訳だ。

いずれにしろ、十九世紀を振り返ってみると、そこには社会を求める運動があったことは否定できない。その意味で、十九世紀の社会的な運動は、一面社会主義と呼ぶことができる。しかし、経験的にそれらの社会主義が、国家社会主義に転化する中で、社会が国家化されてしまった点に、社会主義の悲劇があったのかもしれない。その意味で、国家主義と市場主義に代わって「社会の主義」社会主義の時代こそ、二十一世紀を特徴づけるものではないか。

NPOは、この文脈で語られるべきものだ。NPOは、国家と市場に代わって、あるいは国家と市場を補完するものとして、登場してきている。そのことからすれば、NPOもまた、国家の機能と市場の機能を自らの内部に備えなければならぬ。結果、NPOは、以下の三つの機能を必要とするといえよう。

- (1) 非政府組織として政府性を備えていること
- (2) 非営利組織として営利性を備えていること
- (3) 非国家組織として地域性を備えていること

まず、政府性について。当然、NPOは政府ではない。しかし政府「性」を備えなければならないのだ。では、政府性とは何か。端的に言えば、ガバナンス機能を備えていなければならないという点にある。ガバナンス機能とは、組織の目的を創造し、政策を実施し、維持管理する機能のことを意味している。例えば、最近では企業にあっても、コーポレート・ガバナンスという形で、ガバナンスが問題とされ始めている。

巷間、このNPOのガバナンス問題が等閑視される傾向が強い。ともすれば、善意の集積としてNPOが出発する場合、善意がガバナンスをカバーできるという錯覚に出会う。しかし善意は善意としての組織形成動機であったとしても、組織運営動機ではない。

他方、営利性とは何か。それは市場原理によつて、組織が一定の利潤を上げなければならない条件を意味している。例えば、市場機能の対極にある政府にあつても、効率と利潤が問題とされ始めているのだ。その意味で、NPOは営利組織ではないものの、しかし営利性を備えなければならない。

これらの条件は、NPOにあつても必須のものだ。NPOといえば、ともすれば少数の個人が、営利を目的とせず、善意で社会的な貢献を果たすものだという認識が強い。しかし、それが組織である以上、必然的にガバナンス機能と営利性を備えなければならない。

すでに述べたように、このペーパーでは、NPOの活動目的を問わない。それが福祉目的であろうが、教育目的であろうが、NPOである限り無視しえない組織原理こそ、ここでの問題となっている。

政府にあっても、あるいは企業にあっても、ガバナンスと営利は必須のものだ。というのも、繰り返していえば、それが組織である以上、組織維持のために必要とされる機能に他ならないからだ。しかしNPOが独自に担保しなければならぬ機能とは、地域性なのだ。地域性を社会性と考えてよい。あるいは、地域性と社会性を同一物と考えてよい。社会性とは、機能空間であるのに対して、地域性とは地理空間であるという相違に過ぎない。

ところで、このような社会性を帯びた組織を形成するには、以下の三つの方法があるのではないか。

- (1) 新たなNPO化型
- (2) 企業のNPO化型
- (3) 政府のNPO化型

第一の、新たなNPO化型については、それなりに理解可能だといえよう。問題に応じてNPOを立ち上げることが、新たなNPO化型と呼ぶことによって、この問題の位相はそれなりに容易に理解できる。

問題は、第二番目と第三番目にある。企業のNPO化型とは、何か。実は企業そのものの、本来NPO的であったものが沢山ある。古典的には、家事労働の家庭外化こそ、NPOの出発だが、クリーニングがその典型にあたる。あるいは、タクシーにしても、本来地域密着型の移送サービスである以上、地域を無視して営業活動をおこなうことはできない。コンビニもまた、地域密着型企業だ。ただ、コンビニの場合、全国一律のサービスを地域で入手できるようにしているため、地域密着度はかなり低下する。

このように整理してみると、小売業は案外と地域密着型なのだ。例えば家電メーカーは全国展開しても、販売店は地域販売という形態をとっている。生産は全国展開、販売は地域展開というスタンスこそ、二十一世紀型の企業戦略ではな

いか。その意味では、企業が地域化することで、企業はNPOとしての資質を担保できるといえる。

例えば、昨今話題性を担っている介護タクシーなど、タクシー・サービスを地域化することで、新たな事業展開を求めようとしている。まさにNPOとして、企業を無視してはならない。本来、NPOは非政府組織だとすれば、政府以外のすべての組織は、本来的にNPOだという認識がまず求められるといえよう。

では、第三の政府のNPO化とは、何を意味しているのだろうか。ここでの政府とは、広い意味でまさに地方政府、すなわち自治体を指している。本来、自治体はNPO的性格を備えていたと考えてよい。そしてまた、一面自治体こそがNPOそのものであったといえる側面を、数多く発見できる。ただ、自治体がNPOの性格を備えるためには、従来あまりにも非営利性でありすぎたきらいがある。例えば、公立学校、公立病院、市営地下鉄、市営バスなど、自治体が事業部門を沢山もっていたし、現在でもまた、持ちつづけている。問題は、にも拘わらず採算性を無視してきたという批判がある。

このように整理してみると、NPOには様々なタイプが存在することが理解できる。新たな展開は、必ずしも希望的観測に満ちたものではない。しかし、可能性はそれなりにあるといえるのではないか。では、その可能性とは何か。端的に言えば、リソースの再配分につきるだろう。リソースの再配分とは、市民と企業と行政が相互に社会的サービスのあり方を語り合う共通の土俵を設定することを意味している。

例えば、病院の案内にボランティアが携わり、高齢者が病棟を往来する時に、援護するシステムは、新たなサービスのあり方を示している。あるいは、その地域にある自動車会社が車椅子送迎バスを自治体に寄付し、その運転は当該自治体にある私鉄バスの非番の運転手が担い、バスの管理は自治体が担当するというサービスなども、新たなサービスのあり方だといえよう。

実は、現在最大に不足しているのは、これら市民・企業・行政をネットワークするコーディネート機能に他ならない。

社会が基本であり、社会から発想する姿勢、そしてすべての組織は社会への眼差しを画定する姿勢、そこからかすがらも二十一世紀の新たな社会作りが垣間見ることができないのではないだろうか。企業の社会化、政府（行政）の社会化、市民の社会化、これらの三つの社会化が相互に共鳴することこそ、二十一世紀の可能性に違いない。

- (1) 例えば、藪野祐三『先進社会の国際環境Ⅰ』（法律文化社 一九九三年）を参照。
- (2) まさにレーニンが『国家と革命』を著したことから理解できるように、社会主義運動は、空想的な社会主義から科学的な社会主義に変化する中で、国家論に変容してしまったのだ。これは不幸な歴史であったのか、思想的な結論はまだ出ていない。単に社会主義は終焉したに過ぎないという理解があまりにも、通俗的に流布しているのではないか。レーニン『国家と革命』、『世界の名著』第五二巻『レーニン』（中央公論社 一九六六年）所収を参照。
- (3) 社会主義の崩壊については、以下参照。Zbigniew Brzezinski, *The Great Failure: the Birth and Death of Communism in the Twenty Century* (New York: Macmillan, 1989). 伊藤憲一訳『大いなる失敗—二十世紀における共産主義の誕生と終焉—』（飛鳥新社 一九八九年）。またこの間、資本主義と社会主義を比較した興味ある著作がある。Cf., John K. Galbraith and Stanislav Menshikov, *Capitalism, Communism and Coexisted* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1988). 中村達也訳『資本主義・共産主義、そして共存』（ダイヤモンド社 一九八九年）。
- (4) マルクスは、空想的社会主義として批判したオーエン、サン・シモン、フーリエの中にこそ、社会の主義を論じた萌芽を、認すべきではないか。あるいはまた、バクーン、クロポトキンなどの無政府主義の思想も、振り返る必要があるのではないか。『ブルードン・バクニン・クロポトキン』、『世界の名著』（中央公論社 一九六七年）を、参照。
- (5) NGOについても、おびただしい文献が出ているが、さしあたり以下を参照。片岡幸彦『人類・開発・NGO』（新評論 一九九七年）、伊勢崎賢治『NGOとは何か』（藤原書店 一九九七年）。
- (6) この間の事情については、藪野祐三『ローカル・イニシアティブ—国境を越える試み—』（中央公論社 一九九五年）、参照。
- (7) 近代において、なぜ国家がこれほどまでに巨大になったのかについては、国家が軍という暴力装置を独占した経緯にある。徴税権と交戦権が国家によって独占された時点で、国家が他の組織に対して、絶対的な優位を占めるようになった。その意味で、軍の役割が低下することが、国家の役割を低下させる契機ともなっているといえよう。
- (8) 藪野祐三『先進社会の国際環境Ⅱ』（法律文化社 一九九八年）、参照。

(9) アダム・スミス『諸国民の富』(四)(岩波文庫 一九九五年)、「第五編 主権者または国家の収入について」、「第一章 主権者または国家の経費について」を参照。ここで、明確にスミスは、国防、司法、公共事業の経費を国家の義務的経費と位置付けている。

(10) cf., Joel Krieger, *Reagan Thatcher and the Politics of Decline* (Oxford: Policy Press, 1986), Dennis Kavanagh *Thatcherism and British Politics: The End of Consensus?* (Oxford: Oxford University Press, 1987). 藪野祐三『先進社会—日本の政治II』(法律文化社 一九九〇年)。

(11) 局地経済圏に関しては、以下参照。渡辺利夫『局地経済圏の時代—ぬりかわるアジア経済地図』(サイマル出版会 一九九二年)。また、藪野祐三『先進社会の国際環境II』(法律文化社 一九九八年)に、詳しい。

(12) 民主主義の状況化については、藪野祐三「民主主義」、アエラムック『政治学のすすめ』(朝日新聞社 一九九七年)を参照。

(13) 補論的にいえば、人間は生産と消費のサイクルで生活している。社会が貧しい時には、生産が機軸となって、社会が構成される。生産を拡大するために、生産機能が国家と資本によって独占された結果、社会に代わって国家と市場が登場し始める契機がある。その意味からすれば、社会はあくまでの消費の場でしかなかったのが、二十世紀だ。しかし生産そのものをも、社会的レベルに戻そうという運動こそ、社会の主義の基本であることを、確認しておかなければならない。